

国際経済研究会、独占研究会、ポスト冷戦研究会(2018/03/24)

未完の中華経済圏 — 中国覇権強化の行方 —

溝口由己(みぞぐち・ゆうき)

新潟大学経済学部

mizoguti@econ.niigata-u.ac.jp

● 報告の概要

- ◆新潟大学共生経済学研究センターの出版事業である『格差で読み解くグローバル経済』（ミネルヴァ書房、2018）の第5章として執筆
- ◆中国の二つの対外政策。①一帯一路とAIIB ②外交方針の転換
- ◆①一帯一路とAIIBはビジネス色が強い
- ◆②外交方針転換が覇権強化の始まり

1. 始まりはリーマンショック

◆リーマンショック(2008.9) → 4兆元(60兆円)対策(同年11月)

→ 行き過ぎた好況(2009年～14年)

①→ 蓄積過剰と資本の海外展開 → 一帯一路とAIIB

②→ 下り坂米国と好対照な中国 → 外交方針転換

2-1. 一帯一路とAIIBの背景

- ◆一帯一路: アジア太平洋経済協力(APEC)首脳会談(2014.11)
- ◆AIIB: アジア太平洋経済協力(APEC)首脳会談(2013.10)
21カ国が設立の調印式(2014.10)
欧州各国も参加して開業(2016.1)
- ◆中国経済が減速局面に入った時期と一致
- ◆国内の蓄積過剰が両構想の背景

2-2. 一帯一路に深読みは禁物(1)



2-2. 一帯一路に深読みは禁物(2)

- ◆一帯一路は覇権戦略なのか？

(『東洋経済』(2018.3.3)「タイ市場で進む日本離れと中国傾斜」)

- ◆「星雲としての一帯一路」(高原:2018)

インフラ投資プロジェクトの総称＝一帯一路

- ◆当初の気宇壮大な構想から投資の回収確実性重視へ(ビジネスの論理)

2-3. AIIB

- ◆ AIIB (アジアインフラ投資銀行) と ADB (アジア開発銀行) は米中のヘゲモニー争い?
- ◆ ADB のジレンマ: 旺盛なアジアの投資需要に応えるべく増資をした
いが出資国 (特に米国議会) の反対でできない
- ◆ AIIB のジレンマ: 融資を活発化すると、リスクに直面
- ◆ 現状: ADB と AIIB の相互補完関係 (開業初年度の融資の四分之三が共同
融資)

2-4. 一帯一路とAIIBの問題点

- ◆一帯一路とAIIBは覇権強化のツールではなく、国内の蓄積過剰を背景にした、ビジネスのツール。
- ◆問題は利益を共有できているのか。
(例：インフラ建設の労働者も中国から。スリランカ港湾建設の99年間借用。ユーラシア横断鉄道で増加したのは中国の輸出)
→ 関係周辺国の歓迎ムードの冷却化

3-1. 波立つ中国の周辺外交

- ◆ 韓国 の THAAD ミサイル 導入 決定 へ の 対応
- ◆ 台湾 蔡英文 政権 へ の 対応 (台湾 旅行 規制)
- ◆ ハーグ 仲裁 裁判 の 判定 と それ へ の 対応
- ◆ 南シナ 海域 での 周辺 国 と の 軋轢
- ◆ インド と の 領土 紛争
- ◆ 日 中間 の 尖閣 問題

3-2. 中国外交の転換点としての2009年

◆2009年7月「在外使節会議」(大使会議)で新外交方針

「韜光養晦、有所作為」→「堅持韜光養晦、積極有所作為」

◆中国1.0(平和的台頭)→中国2.0(対外強硬路線) ルトワック (2016)

3-3. 中国の外交行動原理(1)

- ◆中国人の行動様式を理解する鍵＝「型と利」(天児慧:2015)
- ◆虚と実(例:虚務会議と実務会議)
- ◆虚の位相 → 「型」、実の位相 → 「利」
- ◆型＝政治秩序の形成原理、利＝経済秩序の形成原理

3-3. 中国の外交行動原理(2)

- 「型と利」の日中の違い

| | | | |
|----|--|---|---|
| 中国 | 權威———關係———利己主義 | | |
| | <table><tr><td>型</td><td>利</td></tr></table> | 型 | 利 |
| 型 | 利 | | |
| 日本 | 共同的規範—手続き—利他主義 | | |

3-3. 中国の外交行動原理(3)

- ◆中国式の「型と利」が中国の外交原理
- ◆2009年に「型」軽視から「型」も重視へ
- ◆中国の「型」=中国の為政者を頂点とする同心円的秩序

3-3. 中国の外交行動原理(4)

「中国という『大圏(大広域圏)』が、外面世界に対処しようとするとき、総じて自分を中心に考え、親疎・遠近の関係に応じてそれらを『層次(階層)』的に区分する。この層次はある種の『等級』序列となり、同時にある種の『類型化』の過程ともなる」。 孫隆基(1985)

3-4. 国内の議論

外交に関する中国国内の論者

- ◆復旦大学の張建新(2012)「ポスト西洋国際システムと東洋の勃興」
- ◆鄭州大学の余麗・Dong文博(2012)「孔子の国家間道義と当代国際関係の構築」
- ◆上海社会科学院の王双(2011)「平衡、融合と引導—新世界秩序構築における中国の役割」

3-5. 現時点の外交方針

◆ 自らの「型」に沿った秩序形成を目指すアクター

◆ 「世界は米中二極化」という中国の認識

↓

① 米国に「米中二極化」を受容させる → 米中G2論

+

② アジアは中国を頂点とするヒエラルキーを受容させる

3-6. 米中G2論

◆米中G2論の創始者 キッシンジャー

◆中国国内で最初の提唱者 閻学通

◆オバマ・習会談(2013年6月)「太平洋は広いから、クジラ2頭が共存できる」

◆米中新型大国関係:「衝突しない、対抗しない」「相互尊重」「相互互恵」

◆元にあるのは、「太平洋分割管理案」(ハワイを境界線に、西を中国が管理)

3-7. 未完の中華経済圏(1)

- ◆中華経済圏＝中国(中国共産党)の政治的権威受容とバーターで中国との経済活動の自由が与えられる圏域
＝中国の政治的意向が通る圏域
- ◆初歩形は東南アジアですでに完成(ASEANに〇〇の声明を出させない)
- ◆完成形は「世界の解釈」についても中国に同調する形態。(ex.歴史観の共有)
- ◆権威を受容させる力の源泉は、経済力 (変数1)

3-7. 未完の中華経済圏(2)

◆中華経済圏編成を促す変数2＝アメリカの影響力低下

◆中国の経済力(変数1)＋アメリカの影響力低下(変数2)



中華経済圏の形成＝中国の帝国化

◆「帝国が帝国であるのは、従属国が従属国であるため」というロジックに沿って、従属国の出現で編成度が高まるプロセス

3-7. 未完の中華経済圏(3)

- ◆中華秩序形成という作用への反作用
(・香港の雨傘運動、・台湾のひまわり運動)
- ◆編成度を高めながらも、秩序形成という作用が反作用を生む閉じる
ことのない未完の運動

3-8. 中国との距離感に悩む近隣諸国

- ◆近隣諸国側政権にとって居心地のよい一面(自主)
 - ・基本的に現政権支持
- ◆近隣諸国側が望む距離感を取らせてくれない中国(属国)
 - ・韓国THAAD問題
- ◆「属国と自主のあいだ」(岡本:2013)
 - ・内政の延長としての外交

3-9. 対日外交(1)

閻学通「朝日新聞」2012年12月12日

「大国と小国とではそれぞれ国力に応じて権利や責任も異なる。指導国のリーダーシップのあり方に応じて、国際的規範の内面化の方向やスピードが違ってくる。従って、ゆるやかなヒエラルキーによって紛争防止を図るべきである」。

3-9. 対日外交(2)

「(中略)今後の国際秩序は米中二極化の構造になる。アメリカは中国の対抗相手となる一方、日本はもはや国力において中国に劣るのだから、西欧の一員というアイデンティティーを持つなら敵になるし、アジアの一員と自覚するなら中国を頂点とするヒエラルキーを受け入れ、それなりの振る舞いをする事になれるべきである」。

唐家璇(王へん)「日本は欧米世界の側に立つのか、アジアの側に立つのか、その点をはっきりさせなければならない」。

朝日新聞2013年10月28日

参考文献

天児慧(2015)「中国の外交行動の原理」『超大国・中国のゆくえ2 外交と国際秩序』、東京大学出版会

エドワード・ルトワック(2016)『中国4.0』、文藝春秋

岡本隆司(2011)『中国「反日」の源流』、講談社

岡本隆司(2013)『近代中国史』、ちくま新書

加藤弘之(2013)『「曖昧な制度」としての中国型資本主義』、NTT出版

高原明生(2011)「中国の外交方針の変遷」JETRO報告書

http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Seisaku/1108_takahara.html

孫隆基(1985)『中国文化的「深層結構」』、集賢社